

プレハブ建築協会の「低炭素社会実行計画」（策定中）

		計画の内容（検討中）
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	2020 年目標値【総量目標】 工場生産における CO2 排出量を 2010 年比 10%削減を目標とする (2020 年目標値：11.6 万 t-CO2) ・産業規模を既往研究等から、2010 年時点と横ばいの 1,152.9 万 m²と仮定した。 ・購入電力の排出係数は 0.305kg-CO2/kWh と固定して算出
	目標設定の根拠	生産時における下記の取組みを実施し、目標達成に努める。 ○エネルギー源対策 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入および燃料転換 ○高効率機器導入 生産設備および空調・照明設備等における高効率機器の導入 ○生産プロセス改善 生産ラインや工程の改善による生産性向上 ○熱損失防止 事務所や生産ラインにおける高断熱化
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		1. 新築戸建住宅の居住段階における CO2 排出量を下記の取組みにより 2010 年比戸当たり 50%削減する ・断熱性の向上により暖冷房における CO2 排出量を 2010 年比 35%削減 ・高効率省エネ機器の導入推進により、給湯・換気・照明機器における CO2 排出量を 2010 年比 20%削減 ・再生可能エネルギーによる創エネルギー量を 2010 年比 2 倍に拡大 2. 新築低層集合住宅の居住段階における CO2 排出量を下記の取組みにより 2010 年比戸当たり 20%削減する。 ・断熱性の向上により暖冷房における CO2 排出量を 2010 年比 10%削減 ・高効率省エネ機器の導入推進により、給湯・換気・照明機器における CO2 排出量を 2010 年比 25%削減 ・再生可能エネルギーによる創エネルギー量を 2010 年比 2.5 倍に拡大
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		
4. 革新的技術の開発・導入		【低炭素商品の開発】 ・「ネット・ゼロエネルギー・ハウス」の開発供給の推進を図る。 ・スマートタウン等先導的取組みの推進により、低炭素型まちづくりの推進を図る。
5. その他の取組・特記事項		○今後の政府における「エネルギー・環境政策」等の議論を踏まえ、計画策定後に内容を見直すことも検討

プレハブ建築協会の「低炭素社会実行計画」(策定中)

平成 25 年 12 月 20 日

プレハブ建築協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等 (案)

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

躯体や外壁、建具・サッシ等、規格化した基本部材をあらかじめ工場生産し、それらを施工現場に搬入の上、組み立て施工する工業化住宅の生産・建設を主たる事業として行う。このうち本行動計画では工場生産部分を対象とする。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加予定規模	
企業数	20社	団体加盟企業数	20社	計画参加企業数	10社 (50%)
市場規模	販売戸数 136,731戸	団体企業 売上規模	販売戸数 136,731戸	参加企業 売上規模	販売戸数 133,512戸 (97.6%)

＊ 2012 年度実績。

＊ カバー率については、参加企業数●社/△社や、生産高・量のカバー率■%などを記載。

＊ 合わせて参加規模・カバー率を向上させるための方策も記載。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

原則として対象範囲は同じであるが、建材等生産について会員工場への内製化や会員工場からの外製化などの場合の CO2 排出量の増減をどのように評価するか、課題。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2010年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (工場生産におけるCO2排出量) (万t-CO2)	12.9	13.8	12.5	12.4	12.2	11.6 (目標値)	—
CO2排出削減量 (万 t-CO2)	—	0.9	-0.4	-0.5	0.7	1.3	—
省エネ効果 (例：導入1単位当たり)	—	—	—	—	—	—	—
年間省エネ効果 (単位)	—	—	—	—	—	—	—
対策効果の算出時に見込んだ前提 ・ 2020年度の目標値は、基準年度比10%削減として算出 ・ 供給量については基準年度を横ばいとして想定							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、0.305kg-CO2/kWh を用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

現行の自主行動計画に引き続き、同じ CO2 排出総量を目標として設定することを検討中。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

下記の取組みを実施

○エネルギー源対策

太陽光発電など再生可能エネルギーの導入および燃料転換

○高効率機器導入

生産設備および空調・照明設備等における高効率機器の導入

○生産プロセス改善

生産ラインや工程の改善による生産性向上

○熱損失防止

事務所や生産ラインにおける高断熱化

※参加企業のエネルギー消費・CO2 排出要因は、それぞれの構工法や生産体制により異なるため、業界としての BAT 等の対策の最大限導入について精査していない

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)

(5) 2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
12.9 (万t-CO2)	13.8 (万t-CO2)	11.6 (万t-CO2)

60,841 (原油換算kl)	80,891 (原油換算kl)	54,757 (原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO2 排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、0.305kg-CO2/kWh を用いた。

（６）活動量関係について

● 活動量指標

その年度に、供給した戸建住宅および低層集合住宅の床面積とすることを検討中。

● 上記指標を選択した理由

供給床面積が協会として最も分かりやすい指標であるため。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
供給床面積 (万㎡)	1,153	1,215	1,153
CO2原単位／ エネルギー原単位 (万t-CO2／万トン)	11.2	11.4	10.1

* 活動量は、基準年度から横ばいと推移した。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、0.305kg-CO2/kWh を用いた

（７）目標達成の確実性を担保する手段

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減（案）

（１）他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
新築戸建住宅の居住段階におけるCO2排出量の削減	・太陽光発電等による創エネの推進 ・断熱性能向上、高効率給湯関連機器の普及推進等による省エネの推進
新築低層集合住宅の居住段階におけるCO2排出量の削減	・太陽光発電等による創エネの推進 ・断熱性能向上、高効率給湯関連機器の普及推進等による省エネの推進

（２）低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
新築戸建住宅の居住段階におけるCO2排出量の削減	居住段階におけるCO2排出量を戸当たり2010年比50%削減	・暖冷房におけるCO2排出量を2010年比35%減 ・給湯・換気・照明機器のCO2排出量を2010年比20%削減 ・再生可能エネルギーによる創エネルギー量を2010年比2倍
新築低層集合住宅の居住段階におけるCO2排出量の削減	居住段階におけるCO2排出量を戸当たり2010年比20%削減	・暖冷房におけるCO2排出量を2010年比10%減 ・給湯・換気・照明機器のCO2排出量を2010年比25%削減 ・再生可能エネルギーによる創エネルギー量を2010年比2.5倍

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（１）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など

（２）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

（１）CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要

（２）開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

（３）技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

省エネ・CO2 排出削減のための取組・PR 活動を進める。

- ・ 啓発活動として、協会内に Web ページを設け、当協会のエコアクション 2020 の取組みを紹介する
- ・ エコアクション 2020 の活動や、会員企業の先進的な取組みについて、基調講演者を招き、年 1 回シンポジウムを開催する

プレハブ建築協会単独での環境行動計画については、2020 年度の目標とした「エコアクション 2020」を推進する事とする。

エコアクション 2020 目標（一部抜粋）

- ・ 新築戸建住宅の居住段階における CO2 排出量を 2010 年比戸当たり 50%削減
- ・ 新築集合住宅の居住段階における CO2 排出量を 2010 年比戸当たり 20%削減
- ・ 既存住宅の居住段階における CO2 排出量を削減
- ・ 低炭素型まちづくりを推進
- ・ 事業活動における CO2 排出量を原単位当り 2010 年比 10%削減
- ・ サプライチェーンにおける CO2 排出量を削減

（以 上）